

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0109

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電気通信技術システム課 電波環境課			課長 中村 裕治 課長 白石 昌義		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第60号 ・総務省設置法第4条第62号 ・電気通信事業法第57条第1項 ・特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上、市場に流通している通信機器の技術基準への適合性確認及び日米欧認証機関間の情報交換の促進を行うことにより、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図るため、年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している端末機器の技術基準への適合性を確認する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	33	29	32	48	65			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	0.8	-	-	-				
	計	33.8	29	32	48	65				
	執行額	33.1	28	29						
	執行率 (%)	98%	97%	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	97%	91%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術 研究開発調査費	47	64							
	諸謝金	0.5	0.5							
	その他	0.5	0.5							
	計	48	65							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度	
	調査研究の結果等を踏まえ、安全・信頼性に関するガイドライン等の見直しを検討する	調査結果等を踏まえた、ガイドライン等の見直しの件数	成果実績	件	1	1	-	-	-	
			目標値	件	1	1	1	1	-	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査結果等を踏まえた、ガイドライン等の見直しの過年度の件数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度	
	市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかとなった端末機器について、各年度において是正に向けた適切な対応を全て実施する。	市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかとなった端末機器の台数に対する対応を実施した台数の比率	成果実績	%	100	100	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	端末機器及び特定無線設備の基準認証制度に関する研究会報告書(平成14年12月)提言「基準不適合機器を迅速に市場から排除する」による。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	市場調査を行う端末機器の台数	活動実績	台	39	40	40	-	-
		当初見込み	台	30	30	40	40	40
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	MRA国際研修会(我が国で開催される通信機器等の相互承認協定に関する研修会)の参加者数	活動実績	人	243	240	228	-	-
		当初見込み	人	145	145	240	240	270
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	市場に流通している端末機器の技術基準への適合性調査の1台当たりのコスト ・1台当たりのコスト=執行額/台数	単位当たりコスト	円	193,292	191,024	175,500	148,500	
		計算式	円/台	7,538,400 /39	7,640,967 /30	7,020,000 /40	5,940,000 /40	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 -年度	
		電気通信ネットワークの安全・信頼性向上のための制度見直し等の実施 <アウトプット指標>	実績値	件	1	1	1	-	-	
			目標値	件	1	1	1	1	-	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 -年度	
		市場調査を行う端末機器の台数 <アウトプット指標>	実績値	台	39	40	40	-	-	
			目標値	台	30	30	40	40	-	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 -年度	
		MRA国際研修会の参加者数 <アウトプット指標>	実績値	人	243	240	228	-	-	
			目標値	人	145	145	240	270	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策の調査を実施するとともに、国内外の基準認証制度を把握し、市場に流通している端末機器の技術基準への適合性を確認することにより、大規模化・長時間化・多様化が進展する電気通信事故に対する事業者の取組を適切に確保する制度的枠組みの整備や電気通信機器の技術基準への適合性の確保を図ることができることから、電気通信事業分野の安全・信頼性の向上の実現に寄与する。								

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

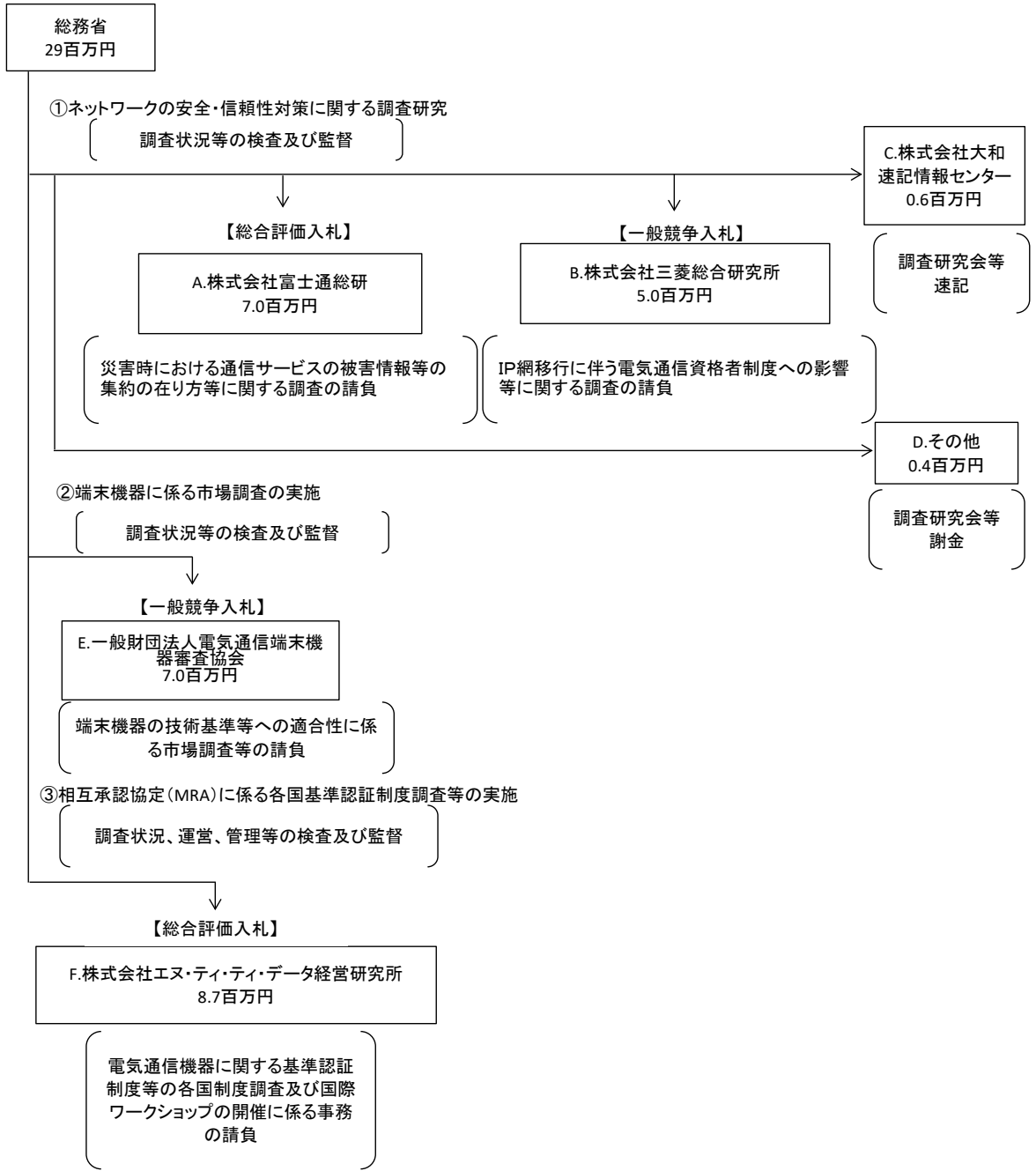
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、消費者・利用者保護、市場の規律維持の観点から調査研究及び市場調査を行っており、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の電気通信政策の一環として、電気通信事故の未然防止、技術基準不適合機器の市場への流通・使用の未然防止等に努める必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のため、国が実施すべき事業であるとともに優先度の高い事業と認められる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式又は最低価格方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点において、最も優れた提案者を選定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「資金の流れ」や「費目・使途」は、本事業を適切に実施するために必要な調査研究や市場調査に対して適切に支出されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度の請負の結果や入札に応じなかった者に対してその理由を確認し、翌年度の仕様書内容に反映するなど、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ガイドライン等の見直しや技術基準への不適合端末機器の是正は、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上に資するものである。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)によりいくつかの手段・方法等と比較した結果、より低コストの方法により実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、電気通信サービスの安全・信頼性対策に関する基準等の見直しや認証取扱業者への行政指導等に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○落札者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況を把握する等適切な執行に努めた。 ○本調査研究の成果は、ネットワークの安全・信頼性を確保するための省令・告示等の見直し検討や国際標準化の推進に活用されるなど、広く活用されている。						
	改善の方向性	○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。 ○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式又は最低価格方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、より多くの入札者を募るため、適合基準の見直し等についても検討する。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検の対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めます。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0111の一部、0113、0114	平成23年度	0111の一部、0114、0115	平成24年度	0101の一部、0103、0104	平成25年度	0113
平成26年度	0110	平成27年度	0109	平成28年度	0103	平成29年度	0107
平成30年度	総務省 (0097)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社富士通総研			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	災害時における通信サービスの被害情報等の集約の在り方等に関する調査の請負	7	調査費	IP網移行に伴う電気通信資格者制度への影響等に関する調査の請負	5
	計		7	計		5
	C.株式会社大和速記情報センター			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			0.6			0.1
	計		0.6	計		0.1
	E.一般財団法人電気通信端末機器審査協会			F.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	端末機器の技術基準等への適合性に係る市場調査等の請負	7	調査費	電気通信機器に関する基準認証制度等の各国制度調査及び国際ワークショップの開催に係る事務の請負	8.7	
計		7	計		8.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	災害時における通信サービスの被害情報等の集約の在り方等に関する調査の請負	7	一般競争契約 (総合評価)	1	74.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	IP網移行に伴う電気通信資格者制度への影響等に関する調査の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	調査研究会等速記(単価契約)	0.6	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	諸謝金	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	諸謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	諸謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電気 通信端末機器審査 協会	2010405000526	端末機器の技術基準等へ の適合性に係る市場調査 等の請負	7	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	電気通信機器に関する基 準認証制度等の各国制度 調査及び国際ワークショッ プの開催に係る事務の請 負	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	